



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 T P R株式会社  
 コード番号 6463 URL <https://www.tpr.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 矢野 和美  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小島 亮治 TEL 03-5293-2811  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月9日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	163,537	7.6	10,701	8.1	14,633	3.5	8,087	47.9
2021年3月期	152,002	△14.9	9,896	△28.9	14,138	△13.8	5,466	△25.3

（注）包括利益 2022年3月期 19,966百万円（41.9％） 2021年3月期 14,065百万円（73.8％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	234.50	—	6.6	5.9	6.5
2021年3月期	154.53	—	4.8	5.8	6.5

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 1,636百万円 2021年3月期 1,545百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	255,403	159,752	50.4	3,734.28
2021年3月期	244,059	143,139	47.6	3,370.96

（参考）自己資本 2022年3月期 128,793百万円 2021年3月期 116,232百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	19,859	△13,439	△10,350	40,244
2021年3月期	16,251	△9,375	△11,372	41,917

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	21.00	—	23.00	44.00	1,542	28.5	1.4
2022年3月期	—	29.00	—	29.00	58.00	2,015	24.7	1.6
2023年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		27.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,400	7.3	11,400	6.5	14,800	1.1	7,500	△7.3	217.46

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.20「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	36,100,099株	2021年3月期	36,100,099株
2022年3月期	1,610,566株	2021年3月期	1,619,714株
2022年3月期	34,488,153株	2021年3月期	35,377,167株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）期末自己株式数については、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2022年3月期 255,200株、2021年3月期 83,300株）を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2022年3月期 185,181株、2021年3月期 83,344株）を含めております。

（参考）個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	45,572	13.6	996	—	8,754	60.0	7,487	380.1
2021年3月期	40,104	△13.7	△586	—	5,471	△44.4	1,559	△50.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	217.11	—
2021年3月期	44.09	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	105,923	79,033	74.5	2,287.23
2021年3月期	108,629	75,435	69.3	2,183.50

（参考）自己資本 2022年3月期 78,885百万円 2021年3月期 75,287百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	20
(セグメント情報) .....	21
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	25

※参考資料 T P R 2022年3月期 通期決算発表参考資料

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度を取り巻く経営環境は、年度当初は景気が緩やかに回復する展開が見られましたが、夏場以降は半導体等の世界的な供給制約や新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)の感染再拡大に加えて原材料価格の上昇もあり、景気回復のテンポは鈍化しました。年度末にかけてはロシア・ウクライナ情勢が世界経済に対する不透明感を高める展開となりました。

当社グループが主として関連する自動車業界におきましても、販売台数は年前半には好調に推移したものの年後半には頭打ちとなりました。

こうした厳しい経営環境のもと、当社の当連結会計年度の売上高は前年同期比7.6%増加しました。損益につきましては、売上高増加に伴う操業度の回復に加えて、原価低減活動をはじめとした経営努力を強力かつ継続的に遂行したことが奏功し、営業利益、経常利益ともに前年同期比増益となりました。当期純利益は、以上に加えて、生産体制再構築に伴う不動産売却益の計上により、前年同期比大きく増加しました。

当連結会計年度の業績数値につきましては、次のとおりであります。

売上高	1,635億37百万円	(前年同期比 7.6%増)
営業利益	107億1百万円	( " 8.1%増)
経常利益	146億33百万円	( " 3.5%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	80億87百万円	( " 47.9%増)

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は2,088百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16百万円減少しております。詳細については、「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントの業績概況は、次のとおりであります。

#### < T P R グループ (除くファルテックグループ) >

##### ① 日本

日本は、緊急事態宣言の断続的な発出や世界的な半導体不足といった厳しい環境下、顧客ニーズへの的確な対応ならびに原価低減や経営の効率化を遂行し、前年同期比増収増益となりました。売上高は460億63百万円で、前年同期比50億44百万円の増収となり、セグメント利益は18億95百万円で、前年同期比13億99百万円の増益となりました。

##### ② アジア

アジア市場では、年前半はコロナによるロックダウンや半導体不足の影響から厳しい状況となりましたが、年後半には回復する地域も見られました。中国は、コロナや半導体不足の影響が他国に比少なく、年後半は伸び悩んだものの、総じて堅調に推移しました。売上高は365億89百万円で、前年同期比71億42百万円の増収となり、セグメント利益は69億85百万円で、前年同期比4億18百万円の増益となりました。

##### ③ 北米

北米地域は、経済回復とともに自動車購入意欲が高まり、年前半は堅調に推移しましたが、半導体不足による供給制約や原材料費、労務費等のコスト上昇により、年後半は売上高、利益ともに反落する展開となりました。売上高は102億28百万円で、前年同期比52百万円の増収となる一方、セグメント利益は52百万円で、前年同期98百万円の減益となりました。

##### ④ その他地域

その他地域は、需要回復による販売台数増加はあったものの、コロナ感染再拡大による経済制約や半導体不足による供給制約により年を通して伸び悩む展開が続きました。売上高は17億29百万円で、前年同期比84百万円の増収となり、セグメント利益は2億59百万円で、前年同期比11百万円の増益となりました。

#### < ファルテックグループ >

半導体不足の長期化によるお客様の急激な生産調整に伴うロスや原材料市況及びエネルギー費高騰等の影響により、前年同期比減収減益となりました。売上高は689億25百万円で、前年同期比7億90百万円の減収となり、セグメント利益は14億54百万円で、前年同期比7億34百万円の減益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して113億43百万円増加し、2,554億3百万円となりました。これは主に商品及び製品が30億45百万円、原材料及び貯蔵品が20億28百万円、退職給付に係る資産が16億1百万円、仕掛品が14億62百万円、投資有価証券が14億37百万円、有形固定資産が13億20百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して52億69百万円減少し、956億51百万円となりました。これは主に短期借入金51億33百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して166億13百万円増加し、1,597億52百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が67億71百万円、利益剰余金が63億62百万円、非支配株主持分が40億51百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して16億72百万円減少し、402億44百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、198億59百万円（前年同期比22.2%増）となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益150億32百万円、減価償却費109億10百万円、主な資金の減少は、棚卸資産の増加額53億96百万円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、134億39百万円（前年同期比43.4%増）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出112億79百万円、投資有価証券の取得による支出43億59百万円であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、103億50百万円（前年同期比9.0%減）となりました。主な内訳は、短期借入金の純減額49億59百万円、長期借入金の純減額17億14百万円、配当金の支払額18億2百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	44.1 (53.4)	45.9 (55.2)	45.4 (56.5)	47.6 (57.6)	50.4 (60.0)
時価ベースの 自己資本比率 (%)	46.7 (56.5)	32.2 (38.7)	17.0 (21.2)	22.7 (27.4)	17.6 (20.9)
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.7 (0.2)	1.6 (0.0)	2.2 (△0.0)	2.8 (0.2)	2.0 (△0.1)
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	88.1	80.8	70.5	55.3	87.2

( ) 内は総資産及び有利子負債から現預金を控除した場合の数値を記載しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

2022年の世界経済は、拡大基調は維持するとみられるものの、半導体等の供給不足の継続、コロナ感染再拡大に伴う移動制限などのリスクが懸念されます。また収益面では、これまでもエネルギー価格、物流費、人件費、原材料費等の高騰が続いておりましたが、ロシア・ウクライナ情勢が加わり、さらに不透明な状況が続くと考えられます。

こうした厳しい景況感ではありますが、当社は引き続き原価低減活動を強力に推進し、2023年3月期の通期業績予想は以下のとおり見込んでおります。なお、為替レートは120円/USD、129円/EUR、19円/CNYを前提としております。

売上高	1,754億円
営業利益	114億円
経常利益	148億円
親会社株主に帰属する当期純利益	75億円

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営活動を通じて得られた成果は、企業価値の増加に応じて株主様、お客様、社員に公正に配分し、その信頼と期待に応じてまいります。

配当につきましては、毎期の業績、継続的成長のための投資等を勘案しながら、企業価値の増加に応じて株主様のご期待に応えるよう、安定的に行うことを基本方針としております。期末配当につきましては既に発表済みの29円とさせていただきます。従いまして年間配当は第2四半期末配当29円と合わせまして年間58円とさせていただきます。

また、次期配当につきましては、1株当たり60円(第2四半期末配当30円、期末配当30円)を予定しております。

内部留保金につきましては、研究開発投資、海外拠点拡充投資、合理化投資など将来のための資金に充当する予定であります。

2. 企業集団の状況

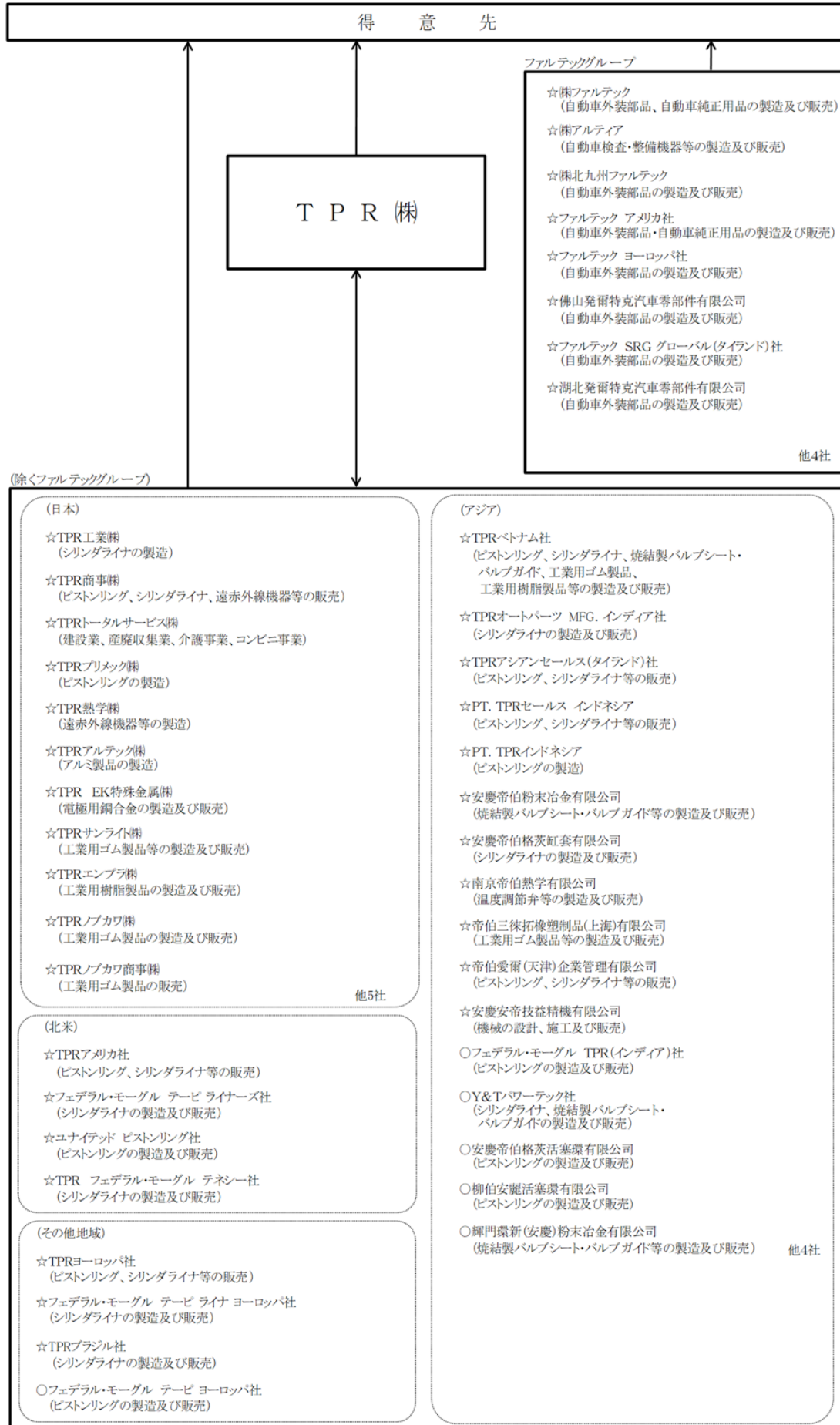
当社グループは、当社、子会社47社（うち海外28社）及び関連会社9社（うち海外7社）で構成されており、主としてピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、自動車外装部品、自動車用品、自動車検査・整備機器等の製造販売を行っており、そのほかアルミ製品、工業用樹脂製品、工業用ゴム製品等の製造販売の事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社の位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分		主な事業内容及び製品	会社名
TPRグループ (除くファルテックグループ)	日本	ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アルミ製品、工業用樹脂製品、工業用ゴム製品等	当社、TPR工業(株)、TPR商事(株)、TPRトータルサービス(株)、TPRプリメック(株)、TPR熱学(株)、TPRアルテック(株)、TPR EK特殊金属(株)、TPRサンライト(株)、TPRエンブラ(株)、TPRノブカワ(株)、TPRノブカワ商事(株)、TPRエンジニアリング(株)、TPRビジネス(株)、クレバー保険企画(株)、ケーター自動車工業(株)、大阪精密機械(株)  (会社総数 17社)
	アジア	ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、温度調節弁、工業用ゴム製品、工業用樹脂製品等	TPRベトナム社、TPRオートパーツMFG. インディア社、TPRアシアンセールス(タイランド)社、PT. TPRセールスインドネシア、PT. TPRインドネシア、安慶帝伯粉末冶金有限公司、安慶帝伯格茨缸套有限公司、南京帝伯熱学有限公司、帝伯三徠拓橡塑製品(上海)有限公司、帝伯愛爾(天津)企業管理有限公司、フェデラル・モーグルTPR(インドア)社、Y&Tパワーテック社、安慶帝伯格茨活塞環有限公司、柳伯安麗活塞環有限公司、安慶安帝技益精機有限公司、PT. TPRエンブラ インドネシア、安慶帝伯功能塑料有限公司、安慶帝新機電設備有限公司、輝門環新(安慶)粉末冶金有限公司、TPR ARN(Anhui) New Energy R&D Co., Ltd  (会社総数 20社)
	北米	ピストンリング、シリンダライナ等	TPRアメリカ社、フェデラル・モーグルテーピライナーズ社、ユナイテッドピストンリング社、TPRフェデラル・モーグルテネシー社  (会社総数 4社)
	その他地域	ピストンリング、シリンダライナ等	TPRヨーロッパ社、フェデラル・モーグルテーピライナヨーロッパ社、フェデラル・モーグルテーピヨーロッパ社、TPRブラジル社  (会社総数 4社)
ファルテックグループ		自動車外装部品：ラジエターグリル、ミリ波レーダーカバー、ウインドウモール等 自動車純正用品：リモコンエンジンスターター、ルーフレール等 自動車関連機器：自動車検査・整備用機器等	(株)ファルテック、(株)アルティア、ファルテックアメリカ社、ファルテックヨーロッパ社、佛山發爾特克汽車零部件有限公司、ファルテックSRGグローバル(タイランド)社、湖北發爾特克汽車零部件有限公司、広州愛路特亜汽車設備有限公司、(株)テクノサッシュ、(株)北九州ファルテック、(株)いしかわファルテック、アルティアエンジニアリングサービス(タイランド)  (会社総数 12社)

(注) 上記区分は、セグメントにおける区分と同一であります。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



☆連結子会社、○持分法適用関連会社



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,370	40,792
受取手形及び売掛金	47,266	—
受取手形	—	11,065
売掛金	—	34,352
商品及び製品	10,577	13,623
仕掛品	4,386	5,848
原材料及び貯蔵品	7,729	9,757
その他	5,103	8,654
貸倒引当金	△89	△82
流動資産合計	117,344	124,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,777	54,247
減価償却累計額	△28,348	△30,208
建物及び構築物 (純額)	23,429	24,038
機械装置及び運搬具	108,849	115,948
減価償却累計額	△81,163	△88,810
機械装置及び運搬具 (純額)	27,685	27,138
土地	8,908	8,790
リース資産	2,759	2,750
減価償却累計額	△1,408	△1,321
リース資産 (純額)	1,351	1,429
建設仮勘定	5,593	6,957
その他	27,414	28,206
減価償却累計額	△23,987	△24,844
その他 (純額)	3,426	3,361
有形固定資産合計	70,394	71,715
無形固定資産		
のれん	311	133
その他	1,862	2,204
無形固定資産合計	2,174	2,337
投資その他の資産		
投資有価証券	29,888	31,325
長期貸付金	159	158
出資金	12,923	12,999
退職給付に係る資産	7,675	9,277
繰延税金資産	2,261	2,174
その他	1,383	1,557
貸倒引当金	△145	△154
投資その他の資産合計	54,147	57,337
固定資産合計	126,715	131,390
資産合計	244,059	255,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,477	17,561
電子記録債務	7,367	8,218
短期借入金	28,938	23,804
リース債務	1,235	1,271
未払法人税等	1,294	1,901
賞与引当金	2,347	2,176
その他	10,944	11,142
流動負債合計	68,605	66,077
固定負債		
長期借入金	13,807	12,292
リース債務	1,596	1,577
繰延税金負債	9,311	9,194
退職給付に係る負債	5,481	4,685
役員退職慰労引当金	931	841
役員株式給付引当金	155	170
資産除去債務	176	177
その他	854	632
固定負債合計	32,314	29,573
負債合計	100,920	95,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,758	4,758
資本剰余金	4,209	4,246
利益剰余金	97,089	103,452
自己株式	△2,735	△2,695
株主資本合計	103,322	109,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,939	11,862
為替換算調整勘定	△2,508	4,262
退職給付に係る調整累計額	1,478	2,907
その他の包括利益累計額合計	12,909	19,032
新株予約権	147	147
非支配株主持分	26,759	30,810
純資産合計	143,139	159,752
負債純資産合計	244,059	255,403

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	152,002	163,537
売上原価	118,108	126,904
売上総利益	33,894	36,633
販売費及び一般管理費	23,997	25,931
営業利益	9,896	10,701
営業外収益		
受取利息	492	280
受取配当金	679	804
持分法による投資利益	1,545	1,636
為替差益	146	423
助成金収入	1,098	332
その他	858	844
営業外収益合計	4,821	4,321
営業外費用		
支払利息	294	227
調査関連費用	193	—
その他	93	162
営業外費用合計	580	389
経常利益	14,138	14,633
特別利益		
固定資産売却益	52	2,303
投資有価証券売却益	229	—
特別利益合計	281	2,303
特別損失		
固定資産除却損	235	191
投資有価証券評価損	—	200
減損損失	1,230	1,404
その他	272	108
特別損失合計	1,738	1,904
税金等調整前当期純利益	12,681	15,032
法人税、住民税及び事業税	2,873	3,928
法人税等調整額	619	223
法人税等合計	3,493	4,152
当期純利益	9,187	10,880
非支配株主に帰属する当期純利益	3,721	2,792
親会社株主に帰属する当期純利益	5,466	8,087

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	9,187	10,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,128	△2,080
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△2,188	7,625
退職給付に係る調整額	2,657	1,502
持分法適用会社に対する持分相当額	280	2,038
その他の包括利益合計	4,877	9,085
包括利益	14,065	19,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,438	14,210
非支配株主に係る包括利益	3,627	5,755

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,758	4,209	93,437	△1,075	101,329
当期変動額					
剰余金の配当			△1,814		△1,814
親会社株主に帰属する当期純利益			5,466		5,466
自己株式の取得				△1,662	△1,662
自己株式の処分				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,652	△1,659	1,992
当期末残高	4,758	4,209	97,089	△2,735	103,322

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,824	0	△1,048	△838	7,938	147	29,591	139,007
当期変動額								
剰余金の配当								△1,814
親会社株主に帰属する当期純利益								5,466
自己株式の取得								△1,662
自己株式の処分								2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,114	△0	△1,460	2,316	4,971	—	△2,832	2,139
当期変動額合計	4,114	△0	△1,460	2,316	4,971	—	△2,832	4,131
当期末残高	13,939	—	△2,508	1,478	12,909	147	26,759	143,139

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,758	4,209	97,089	△2,735	103,322
会計方針の変更による累積的影響額			77		77
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,758	4,209	97,167	△2,735	103,400
当期変動額					
剰余金の配当			△1,802		△1,802
親会社株主に帰属する当期純利益			8,087		8,087
自己株式の取得				△281	△281
自己株式の処分		△6		321	315
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		43			43
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	36	6,284	39	6,361
当期末残高	4,758	4,246	103,452	△2,695	109,761

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,939	△2,508	1,478	12,909	147	26,759	143,139
会計方針の変更による累積的影響額							77
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,939	△2,508	1,478	12,909	147	26,759	143,216
当期変動額							
剰余金の配当							△1,802
親会社株主に帰属する当期純利益							8,087
自己株式の取得							△281
自己株式の処分							315
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							43
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,076	6,771	1,428	6,122	—	4,051	10,174
当期変動額合計	△2,076	6,771	1,428	6,122	—	4,051	16,535
当期末残高	11,862	4,262	2,907	19,032	147	30,810	159,752

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,681	15,032
減価償却費	10,996	10,910
減損損失	1,230	1,404
のれん償却額	177	177
持分法による投資損益 (△は益)	△1,545	△1,636
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△308	176
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△564	△956
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75	△180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△90
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	60	38
受取利息及び受取配当金	△1,172	△1,084
支払利息	294	227
為替差損益 (△は益)	△597	△430
固定資産売却損益 (△は益)	△48	△2,301
固定資産除却損	235	191
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	200
出資金評価損	36	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△141	—
助成金収入	△1,098	△332
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,658	4,594
棚卸資産の増減額 (△は増加)	793	△5,396
仕入債務の増減額 (△は減少)	△351	455
その他	△712	620
小計	15,216	21,618
利息及び配当金の受取額	1,707	1,792
利息の支払額	△272	△247
助成金の受取額	1,079	314
法人税等の支払額	△1,478	△3,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,251	19,859



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△341	△708
定期預金の払戻による収入	310	652
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,337	△11,279
有形及び無形固定資産の売却による収入	743	2,613
投資有価証券の取得による支出	△619	△4,359
投資有価証券の売却による収入	82	—
貸付けによる支出	△197	△158
貸付金の回収による収入	182	146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△49	—
その他	△148	△347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,375	△13,439
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,346	△4,959
長期借入れによる収入	7,940	5,900
長期借入金の返済による支出	△7,159	△7,614
リース債務の返済による支出	△1,401	△1,410
セール・アンド・リースバックによる収入	1,369	1,198
自己株式の売却による収入	—	281
自己株式の取得による支出	△1,659	△281
配当金の支払額	△1,814	△1,802
非支配株主への配当金の支払額	△6,300	△1,548
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,372	△10,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	△328	2,257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,824	△1,672
現金及び現金同等物の期首残高	46,741	41,917
現金及び現金同等物の期末残高	41,917	40,244

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 37社

連結子会社の名称

T P R工業(株)  
 T P R商事(株)  
 T P Rトータルサービス(株)  
 T P Rプリメック(株)  
 T P R熱学(株)  
 T P Rアルテック(株)  
 T P R E K特殊金属(株)  
 T P Rサンライト(株)  
 T P Rエンブラ(株)  
 T P Rノブカワ(株)  
 T P Rノブカワ商事(株)  
 T P Rアメリカ社  
 フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社  
 ユナイテッド ピストンリング社  
 T P R フェデラル・モーグル テネシー社  
 T P Rヨーロッパ社  
 フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社  
 T P Rブラジル社  
 T P Rベトナム社  
 T P RオートパーツMFG. インディア社  
 T P Rアシアンセールス (タイランド) 社  
 P T. T P Rセールス インドネシア  
 P T. T P Rインドネシア  
 安慶帝伯粉末冶金有限公司  
 安慶帝伯格茨缸套有限公司  
 南京帝伯熱学有限公司  
 帝伯三徠拓橡塑制品 (上海) 有限公司  
 帝伯愛爾 (天津) 企業管理有限公司  
 安慶安帝技益精機有限公司  
 (株)ファルテック  
 (株)アルティア  
 (株)北九州ファルテック  
 ファルテック アメリカ社  
 ファルテック ヨーロッパ社  
 佛山發爾特克汽車零部件有限公司  
 ファルテック S R G グローバル (タイランド) 社  
 湖北發爾特克汽車零部件有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

安慶帝伯功能塑料有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 6社

持分法適用の関連会社の名称

安慶帝伯格茨活塞環有限公司  
 フェデラル・モーグル テービ ヨーロッパ社  
 Y&Tパワーテック社  
 柳伯安麗活塞環有限公司  
 フェデラル・モーグル T P R (インディア)社  
 輝門環新(安慶)粉末冶金有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(主要な会社名 安慶帝伯功能塑料有限公司)及び関連会社(主要な会社名 ケーテ自動車工業㈱)は、各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、T P R オートパーツM F G. インディア社を除く在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式(持分法適用会社株式を除く)

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② デリバティブ

時価法を採用しております。

## ③ 棚卸資産

主として、商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

主として、定率法を採用しております。

なお、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

主として、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産  
リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。  
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは、当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当連結会計年度において、役員退職慰労金制度を廃止しております。
- ④ 役員株式給付引当金  
株式給付信託（BBT）に対応するため、当社は、執行役員を兼務する取締役及び執行役員に対して、役員株式給付規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年～15年）による按分額を費用処理しております。
- ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法  
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

当社及び連結子会社は、主として自動車部品の製造・販売をしており、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しております。原則として、顧客が製品の支配を獲得した時点で、履行義務を充足していると判断しております。なお、国内の販売においては、当社及び一部の連結子会社は、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き及びインセンティブ額等を控除した金額で測定しております。

また、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

有償受給取引について、従来は受給元への販売額に原材料等の受給額を含めた金額で収益を認識しておりましたが、受給品を売り戻す義務を負っている場合、原材料等の受給額を除いた金額で収益を認識する方法に変更しております。また、代理人取引について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,088百万円、売上原価は2,043百万円、販売費及び一般管理費は28百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は77百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

T P Rグループ（除くファルテックグループ）は主に自動車部品をグローバルな地域で生産及び販売をしており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては現地法人が独立した経営単位として事業活動を展開しております。したがって「T P Rグループ」は生産及び販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」及び「その他地域」の4つを報告セグメントとしております。

また、ファルテックグループは、(株)ファルテックが中核となりファルテックグループを管理し、当社は「ファルテックグループ」を1つのマネジメント単位として管理しているため、1つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの名称及び各報告セグメントに属する製品の種類は次のとおりです。

	セグメントの名称		報告セグメントに属する製品
T P R グ ル ー プ	T P Rグループ (除くファルテックグループ)	日本	ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アルミ製品、工業用樹脂製品、工業用ゴム製品等
		アジア	ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、温度調節弁、工業用ゴム製品、工業用樹脂製品等
		北米	ピストンリング、シリンダライナ等
		その他地域	ピストンリング、シリンダライナ等
	ファルテックグループ		自動車外装部品：ラジエターグリル、ミリ波レーダーカバー、ウィンドウモール等 自動車純正用品：リモコンエンジンスターター、ルーフレール等 自動車関連機器：自動車検査・整備用機器等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	T P Rグループ（除くファルテックグループ）					ファルテック グループ	
	日本	アジア	北米	その他地域 (注)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,018	29,446	10,175	1,644	82,286	69,715	152,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,048	3,260	57	58	11,425	3	11,428
計	49,067	32,707	10,233	1,703	93,711	69,719	163,430
セグメント利益	495	6,566	150	247	7,460	2,189	9,649
セグメント資産	93,854	54,177	11,376	4,733	164,142	81,397	245,540
その他の項目							
減価償却費	3,602	2,635	866	116	7,220	4,020	11,241
のれんの償却額	177	—	—	—	177	—	177
持分法適用会社への投資額	—	14,786	—	1,310	16,097	—	16,097
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,075	2,832	239	5	6,152	4,020	10,172

(注) 「その他地域」の区分は、欧州及び南米の現地法人の事業活動であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	T P Rグループ（除くファルテックグループ）					ファルテック グループ	
	日本	アジア	北米	その他地域 (注)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,063	36,589	10,228	1,729	94,611	68,925	163,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,243	3,719	15	127	12,105	116	12,222
計	54,307	40,309	10,243	1,857	106,717	69,042	175,759
セグメント利益	1,895	6,985	52	259	9,192	1,454	10,646
セグメント資産	90,389	69,237	11,787	4,701	176,115	81,395	257,511
その他の項目							
減価償却費	3,500	2,754	801	70	7,126	4,042	11,169
のれんの償却額	177	—	—	—	177	—	177
持分法適用会社への投資額	—	15,581	—	825	16,406	—	16,406
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,843	3,796	281	8	7,930	3,855	11,785

(注) 「その他地域」の区分は、欧州及び南米の現地法人の事業活動であります。



## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	163,430	175,759
セグメント間取引消去	△11,428	△12,222
連結財務諸表の売上高	152,002	163,537

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,649	10,646
セグメント間取引消去	127	133
未実現利益の調整額	119	△78
連結財務諸表の営業利益	9,896	10,701

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	245,540	257,511
未実現利益の調整額	△1,480	△2,108
連結財務諸表の資産合計	244,059	255,403

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	11,241	11,169	△244	△258	10,996	10,910
のれんの償却額	177	177	—	—	177	177
持分法適用会社への投資額	16,097	16,406	—	—	16,097	16,406
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,172	11,785	—	—	10,172	11,785

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,370.96円	3,734.28円
1株当たり当期純利益	154.53円	234.50円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。なお、1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)によって株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度185千株、前連結会計年度83千株)を控除しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,466	8,087
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	5,466	8,087
期中平均株式数(千株)	35,377	34,488
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2015年7月27日取締役会において決議された新株予約権(普通株式92,000株)、2016年7月25日取締役会において決議された新株予約権(普通株式104,000株)であります。	

- (注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。なお、1株当たり純資産額を算定するための普通株式の期末発行済株式数については、株式給付信託(BBT)によって株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度末255千株、前連結会計年度末83千株)を控除しております。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	143,139	159,752
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	26,906	30,958
(うち新株予約権(百万円))	(147)	(147)
(うち非支配株主持分(百万円))	(26,759)	(30,810)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	116,232	128,793
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	34,480	34,489

## (重要な後発事象)

## 自己株式の取得及び自己株式の消却について

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき自己株式を取得すること及び会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の充実ならびに資本効率の向上を図るため、自己株式の取得及び消却を行うものであります。

## 2. 取得に係る事項の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式   |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 800,000株 (上限)<br>(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.32%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,000百万円 (上限)                                    |
| (4) 取得期間       | 2022年5月16日～2022年12月23日                           |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                                  |

## 3. 消却に係る事項の内容

- |               |                                     |
|---------------|-------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式                              |
| (2) 消却する株式の総数 | ① 1,000,000株<br>② 上記2で取得した自己株式の全株式数 |
| (3) 消却予定日     | ① 2022年5月31日<br>② 2022年12月27日       |

1. 連結業績

(単位：億円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率
売上高	1,520	1,635	115	8%
営業利益	98	107	8	8%
経常利益	141	146	4	4%
親会社純利益	54	80	26	48%

為替レート (USD円)	106.68	109.86
為替レート (人民元円)	15.44	17.03

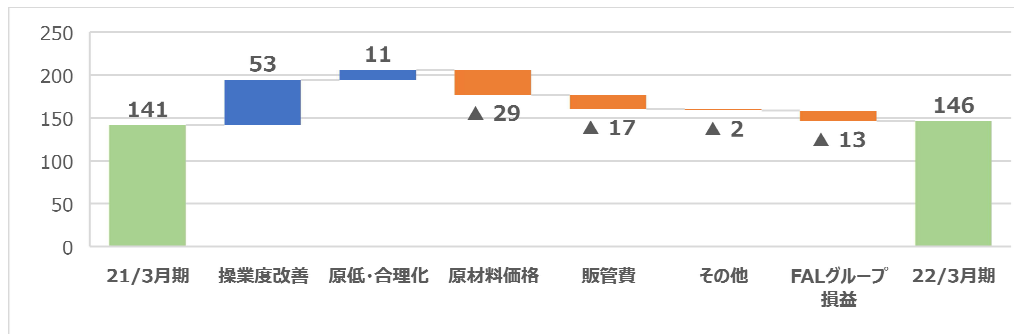
2. セグメント状況

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率
日本	41,018	46,063	5,044	12%
アジア	29,446	36,589	7,142	24%
北米	10,175	10,228	52	1%
その他	1,644	1,729	84	5%
TPRグループ計	82,286	94,611	12,325	15%
ファルテックグループ	69,715	68,925	△ 790	△1%
連結	152,002	163,537	11,534	8%

日本	495	1,895	1,399	282%
アジア	6,566	6,985	418	6%
北米	150	52	△ 98	△65%
その他	247	259	11	5%
TPRグループ計	7,460	9,192	1,731	23%
ファルテックグループ	2,189	1,454	△ 734	△34%
消去等	246	55	△ 191	—
連結	9,896	10,701	804	8%

3. 経常利益増減要因 (2021年3月期 → 2022年3月期：億円)

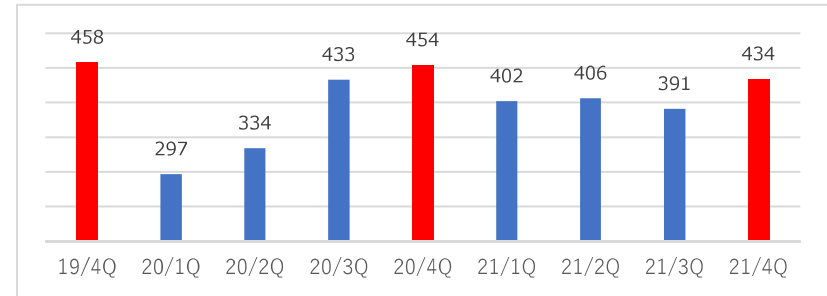


4. 連結業績：四半期実績推移

<売上高>

(単位：億円)

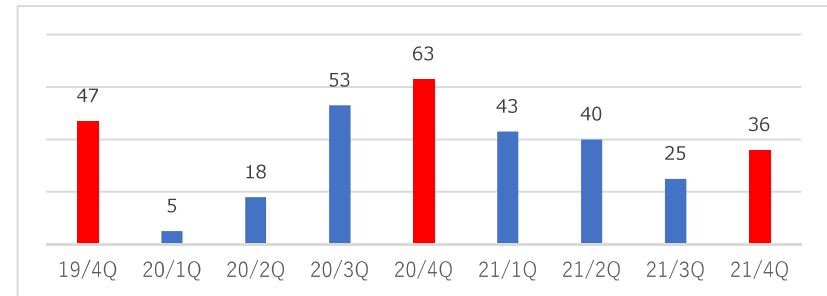
2019	2020				2021			
4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
458	297	334	433	454	402	406	391	434



<経常利益>

(単位：億円)

2019	2020				2021			
4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
47	5	18	53	63	43	40	25	36



5. 2023年3月期 通期業績予想

(単位：億円)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 通期予想	前年比
売上高	1,635	1,754	107%
営業利益	107	114	107%
経常利益	146	148	101%
親会社純利益	80	75	94%

	2022年3月期	2023年3月期
1株当たり配当金	年間58円	年間60円
(中間配当)	(29円)	(30円)